



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月15日

上場会社名 株式会社中村屋 上場取引所 東
 コード番号 2204 URL <http://www.nakamura.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木 達也
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼常務執行役員 (氏名) 二本松 壽 (TEL) 03-5454-7125
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日 配当支払開始予定日 平成29年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	41,901	1.3	1,437	18.6	1,589	27.0	3,852	418.6
28年3月期	41,368	△0.5	1,212	57.9	1,251	33.7	743	68.6
(注) 包括利益	29年3月期		4,464百万円(-%)		28年3月期		△1,050百万円(-%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率			
	円 銭	円 銭	%	%	%			
29年3月期	649.84	—	16.2	3.8	3.4			
28年3月期	125.50	—	3.3	3.1	2.9			
(参考) 持分法投資損益	29年3月期		—百万円		28年3月期		—百万円	

(注) 当社は、平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産				
	百万円	百万円	%	円 銭				
29年3月期	43,158	25,735	59.6	4,338.30				
28年3月期	40,178	21,821	54.3	3,684.05				
(参考) 自己資本	29年3月期		25,735百万円		28年3月期		21,821百万円	

(注) 当社は、平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	1,749	1,605	△2,604	3,135
28年3月期	1,925	△435	△557	2,385

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	—	—	10.00	10.00	592	79.7	2.6
29年3月期	—	—	—	115.00	115.00	682	17.7	2.9
30年3月期(予想)	—	—	—	85.00	85.00		40.3	

(注) 1 29年3月期期末配当金の内訳 普通配当 85円00銭 記念配当 30円00銭

(注) 2 当社は、平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。平成28年3月期の配当状況につきましては、当該株式併合前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	15,900	1.69	△1,430	—	△1,370	—	△900	—	△151.82
通 期	44,300	5.73	1,750	21.81	1,850	16.42	1,250	△67.55	210.86

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
 新規 一社（社名） 、 除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料12ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期	5,976,205株	28年3月期	5,976,205株
② 期末自己株式数	29年3月期	44,137株	28年3月期	53,219株
③ 期中平均株式数	29年3月期	5,927,986株	28年3月期	5,918,607株

(注) 1 当社は、平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

(注) 2 期末自己株式数には、従業員持株会処分型ESOP（信託口）が所有する当社株式数を含めて記載しております。
 29年3月期 31,000株 28年3月期 52,300株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	41,082	1.1	1,434	20.2	1,570	28.0	3,806	414.0
28年3月期	40,631	△0.7	1,193	69.5	1,226	40.6	741	148.1
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
29年3月期	642.08		—					
28年3月期	125.12		—					

(注) 当社は、平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	42,783	27,093	63.3	4,567.20
28年3月期	39,913	23,473	58.8	3,963.04

(参考) 自己資本 29年3月期 27,093百万円 28年3月期 23,473百万円

(注) 当社は、平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績につきましては、今後の様々な要因により予想値と異なる可能性があります。上記の業績予想に関する事項については、添付資料の5ページを参照してください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益及び包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
4. 個別財務諸表及び主な注記	18
(1) 貸借対照表	18
(2) 損益計算書	21
(3) 株主資本等変動計算書	23

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期におけるわが国経済は、政府や日銀による経済・金融政策などを背景に企業収益や雇用環境は緩やかな回復基調で推移しました。一方で、個人消費の伸び悩み、世界経済の不確実性の高まり、不安定な為替相場や株式市場など、先行き不透明な状況が続きました。

菓子・食品業界におきましては、お客様の節約志向・低価格志向による価格競争の激化に加え、天候不順による原材料価格の高騰、人手不足による人件費や物流コストの上昇など、経営環境は厳しさを増しました。

このような環境の中、当中村屋グループは3カ年の経営計画「中期経営計画2015-2017」の2年目を迎え、経営理念である「新たな価値を創造し、健康で豊かな生活の実現に貢献する」を具現化するため、中期ビジョン「事業構造改革による現状打破を実行し、収益体質の強化と成長軌道への転換を図る」に取り組みました。

具体的には、中期経営計画の基本方針「『選択と集中』の徹底と実行」のもと、菓子・食品・飲食の各事業の不採算ビジネスの再編を進めるとともに、成長販路への展開を積極的に行いました。合わせて、当社の強みを発揮できる基幹商品を一層強化するために不断の改良や新商品開発に取り組みました。また、コンビニエンスストアや土産ビジネスなど今後大きな伸びが見込まれる市場に向けて全社横断的なプロジェクトを編成し、経営資源を有効に活用するとともに素早い課題解決に努めました。

さらに、当社の連結子会社である黒光製菓株式会社から全事業を譲り受けることを決め、事業統合による経営の合理化を推進するほか、保有資産の効率的運用を目的に渋谷区笹塚に保有する固定資産を売却しました。一方で、新しい生産拠点として埼玉県入間市に固定資産を取得するなど、将来に向けた企業基盤の整備にも取り組みました。

以上のような経過の中で、当連結会計年度における売上高は、成長分野への販路拡大と主力商品が好調なことから、菓子事業と食品事業で売上を伸ばし、41,900,947千円 前年同期に対して532,637千円、1.3%の増収となりました。

利益面につきましては、不採算店舗を整理し、経営資源の効率的な活用に努めた結果、営業利益は1,436,626千円 前年同期に対し224,795千円、18.6%の増益、経常利益は、1,589,088千円 前年同期に対し338,063千円、27.0%の増益、親会社株主に帰属する当期純利益は、固定資産の売却益もあり、3,852,254千円 前年同期に対し3,109,443千円、418.6%の増益となりました。

また、事業別売上高の状況は、次のとおりであります。

①菓子事業

菓子事業におきましては、昨年に引き続き、新・改良商品を発売し売上高拡大に取り組む一方、販売不振商品、不採算店舗の整理を推進し、収益改善に取り組みました。

贈答菓子類では、徳島県産鳴門金時を使用し、ほっくりと焼き上げた「ぼくぼてと」を新発売しました。また、主力商品「うすあわせ」「あんまかろん」の品質改良や米菓「こがねはずみ」の品質・パッケージ改良を行いました。さらに、百貨店・量販店銘店向けに「どら焼」をリニューアルするほか、イベント対応商品「ハロウィンうすあわせ」「ぱいショコラン」を新発売し、デイリー品の強化に努めました。

パックデザート類では、百貨店販路において発売2年目の「涼彩あわせ」が好調に推移しました。新商品では素材の産地にこだわった「和涼えらび」を発売しました。量販店販路では、主力商品「和水菓」が昨年に続き好調に推移しました。また「いろいろ涼菓」の改良発売や増加傾向にあるセルフ銘店に向けてコンパクトで持ち帰りに適した「夏涼味」を新発売しました。

土産販路では、駅ナカ・空港・高速道路へ「パリコロッテ」「しょ・こ・らドーナツ」ならびに「新宿カーリーあられ」を拡販しました。

ショップブランドでは「九六一八」3店舗目となる常設店を昨年10月に小田急百貨店新宿店に出店しました。

また、新宿中村屋ビル地下1階「スイーツ&デリカBonna新宿中村屋」では、出来たての商品や中村屋定番の商品のほか、東京事業所内に新設したパン工房から毎日届く自家製のパンを販売しました。

中華まんじゅう類では、品質保証を第一に新商品の開発と主力商品の改良を行いました。百貨店・駅ビル販路では、定番の「天成肉饅」「天成餡饅」「ふかひれ肉饅」のほか、月替わり商品2品目を改良しました。また、月替わり商品ではブリッとした食感の大きな海老を使用した「海老チリまん」を新発売しました。量販店販路では、電子レンジで加熱してもおいしく召し上がれるよう、昨年に引き続き中身と生地の改良を行いました。コンビニエンスストア販路では、「肉まん」「あんまん」などの主力商品の改良とともに新商品を4品目発売しました。濃厚な生チョコレート、ココアを加えたハート型の生地で包んだ「ハートの生チョコまん」や明太子をイメージした可

愛らしいキャラクターを焼印デザインに使用してSNSで話題となった「明太チーズポテトまん」は若者や女性客を中心に支持されました。

以上のような営業施策を展開した結果、中華まんじゅう類が売上を伸ばし、菓子事業全体の売上高は増収となりました。

②食品事業

食品事業におきましては、「業務用食品」と「市販食品」の事業形態別に成長分野の販路拡大に取り組みました。

業務用食品事業では、ファミリーレストランやカフェを中心とした外食企業に向けてパスタソースやカレーなど調理用ソースの提案を積極的に行いました。また、食品スーパーの惣菜売場やコンビニエンスストア向けにカレーパンの具材を供給するなど、新規販路を開拓しました。

市販食品事業では、主力のレトルト食品「インドカレー」シリーズの発売15周年キャンペーンを実施しました。また、「純欧風ビーフカレー」「本格四川 麻婆豆腐」が好調に推移しました。新商品では、調理用カレーソース「インドカレーの素」、2つの味が楽しめる“あいがけスタイル”の「純欧風ビーフカレー」を発売しました。さらに、コンビニエンスストア向けカレーの提案を強化し、取扱いアイテムの増加に努めました。

以上のような積極的な営業活動を行った結果、食品事業全体の売上高は増収となりました。

③飲食事業

飲食事業部におきましては、徹底したおいしさの追求と丁寧なサービスの実践を心がけ、お客様満足の上昇に努めました。

直営レストラン「オリーブハウス」「インドカレーの店」では、主力商品の改良と合わせて、お客様ニーズやトレンドを取り入れたグランドメニューの改訂、季節ごとのフェアメニューの積極的な導入により、常に新しいおいしさを提供しました。昨年12月には、北千住マルイ9階に「オリーブハウス北千住店」を新規にオープンさせ、カフェの要素を取り入れた居心地の良い店内と魅力的なメニューで女性客を中心に多くのお客様からご好評を頂いております。一方で、不採算店舗を閉鎖し、収益の改善に努めました。

新宿中村屋ビル地下2階「レストラン&カフェManna新宿中村屋」では、昭和2年発売の純印度式カレーのほか季節の素材を使ったカレーを提供し、お客様ニーズへの対応を図りました。8階「レストランGranna新宿中村屋」では、日本ワインの充実を図るとともに選べるランチセットやカジュアルなディナーセットを新たに提供しました。

以上のような営業活動を行いましたが、売上高は減収となりました。

④不動産賃貸事業

不動産賃貸事業におきましては、保有資産の効率的運用を図るため、賃貸オフィスビル「笹塚NAビル」を平成29年1月に売却しました。一方、商業ビル「新宿中村屋ビル」は満室稼働し、順調に推移しました。

以上の結果、賃貸オフィスビルの売却が要因となり、不動産賃貸事業の売上高は減収となりました。

⑤その他事業

スポーツ事業におきましては、総合型スポーツクラブ「NAスポーツクラブA-1」において、会員数増加に向けた魅力あるプログラムの導入・提案を行い、運営の安定化に取り組みました。一昨年から展開している小型フィットネスジム「NAスポーツクラブA-1 EXPRESS」も順調に店舗数を伸ばしました。

以上の結果、売上高は増収となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計期間末における資産総額は、土地の減少3,592,000千円、建物及び構築物の減少3,313,697千円等があったものの、有価証券の増加8,899,371千円、機械装置及び運搬具の増加677,177千円等により、前連結会計年度末に比べ2,979,819千円増加し、43,157,576千円となりました。

負債総額は、繰延税金負債の増加1,913,426千円等があったものの、長期借入金の減少1,784,637千円、退職給付に係る負債の減少531,046千円、短期借入金の減少219,976千円等により、前連結会計年度末に比べ934,717千円減少し、17,422,493千円となりました。

純資産の部は、利益剰余金の増加3,259,956千円等により、前連結会計年度末に比べ3,914,536千円増加し、25,735,083千円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計期間末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ、750,034千円増加し、3,135,005千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、1,748,949千円の収入となりました。これは主に有形固定資産売却益4,858,849千円等があったものの、税金等調整前当期純利益5,842,105千円、減価償却費1,151,218千円等があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、1,605,126千円の収入となりました。これは主に、有価証券の取得による支出7,899,755千円、有形固定資産の取得による支出1,688,192千円等があったものの、有形固定資産の売却による収入11,402,705千円等があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、2,604,044千円の支出となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出1,954,613千円等によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第92期 平成25年3月期	第93期 平成26年3月期	第94期 平成27年3月期	第95期 平成28年3月期	第96期 平成29年3月期
自己資本比率	61.2	58.9	58.6	54.3	59.6
時価ベースの自己資本比率	69.2	64.2	74.6	67.8	67.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	332.2	307.3	329.4	230.0	138.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ	9.3	39.1	42.5	53.8	64.7

自己資本比率 : 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
 2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式数控除後）により算出しております。
 3 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている負債を対象としております。
 4 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、国内経済は、政府や日銀主導による経済・金融政策などを背景に企業収益や雇用環境は緩やかな回復が見られるものの、混迷する国際情勢に世界経済の不確実性は高まり、不安定な為替相場や株式市場など、先行き不透明な状況にあります。当社の主力事業分野である菓子・食品業界においては、人手不足により人件費や物流コストが上昇する中、個人消費の低迷が続き、少子高齢化の進行による国内市場の縮小と企業間競争は更に激化し、厳しい状況が続くことが予想されます。

このような厳しい環境の中でも、当社が持続的に成長し、ステークホルダーへの利益還元を果たすため、「中期経営計画2015-2017」の3年目は最終年度として、中期ビジョン「事業構造改革による現状打破を実行し、収益体質の強化と成長期軌道への転換を図る」の実現に取り組みます。具体的には、中期経営計画の基本方針「『選択と集中』の徹底と実行」に基づいた施策を社員一人一人と全社横断的なプロジェクトと併せてスピードを上げ、着実に実行していきます。各事業の不採算ビジネスの再編を加速し、経営資源を有効活用すべき成長可能性の高いビジネスに重点的にシフトするなど事業の合理化を進める一方で、将来に向けた企業基盤の整備も行っていきます。

以上のような状況の中で次期の連結業績につきましては、今後の投資並びに当期の経営成績等を勘案し、中期経営計画の当初目標を見直し、売上高44,300,000千円、営業利益1,750,000千円、経常利益1,850,000千円、親会社株主に帰属する当期純利益1,250,000千円を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

事業活動で得られました利益の配分につきましては、株主の皆様への長期にわたり安定的かつ継続的な配当を重視するとともに、今後の事業展開を勘案した株主資本の充実により企業体質の強化を図ることを基本方針としております。

また、当社は平成28年12月30日をもちまして、お蔭様で創立115周年を迎えることができました。つきましては、これまでご支援いただきました株主の皆様への感謝の意を表し、当期の利益配当金につきましては、1株につき普通配当85円00銭に記念配当30円00銭を加え、115円00銭とさせていただきます。予定であります。

内部留保につきましては、財務体質の充実強化を図りながら長期安定的な経営基盤の確立に向けた今後の研究開発、環境保全、品質保証をはじめ、市場ニーズに応えられる生産設備の増強、商品力・サービスの向上、情報・物流システムへの投資、新規市場開拓、新規事業分野への展開など将来にわたっての企業価値向上につなげられるよう活用してまいります。

次期の配当見込みにつきましては、当面の投資を勘案し、1株につき85円00銭を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達も行なっていないため、会計基準につきましては、日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,391,205	2,141,073
受取手形及び売掛金	4,227,852	4,553,178
有価証券	—	8,899,371
商品及び製品	1,233,864	1,270,166
仕掛品	49,608	32,248
原材料及び貯蔵品	1,061,029	878,092
繰延税金資産	409,775	377,540
その他	344,263	439,252
貸倒引当金	△4,929	△5,342
流動資産合計	9,712,667	18,585,578
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	18,412,662	13,905,796
減価償却累計額	△10,300,430	△9,107,262
建物及び構築物(純額)	8,112,232	4,798,534
機械装置及び運搬具	10,987,618	11,222,921
減価償却累計額	△9,531,295	△9,089,422
機械装置及び運搬具(純額)	1,456,323	2,133,499
土地	13,748,156	10,156,156
リース資産	258,473	277,939
減価償却累計額	△116,513	△147,378
リース資産(純額)	141,959	130,560
建設仮勘定	139,100	16,633
その他	1,977,172	1,721,173
減価償却累計額	△1,712,294	△1,502,874
その他(純額)	264,878	218,300
有形固定資産合計	23,862,647	17,453,683
無形固定資産	262,790	267,235
投資その他の資産		
投資有価証券	5,515,945	6,090,619
繰延税金資産	5,408	6,692
その他	825,821	760,955
貸倒引当金	△7,521	△7,185
投資その他の資産合計	6,339,652	6,851,081
固定資産合計	30,465,089	24,571,998
資産合計	40,177,756	43,157,576

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,507,967	1,562,883
短期借入金	343,412	123,436
リース債務	47,566	47,261
未払法人税等	208,588	365,891
賞与引当金	614,787	589,061
事業構造改革引当金	—	18,762
資産除去債務	—	147,488
その他	2,326,870	2,353,231
流動負債合計	5,049,190	5,208,012
固定負債		
長期借入金	4,084,637	2,300,000
リース債務	101,864	90,672
繰延税金負債	841,380	2,754,806
退職給付に係る負債	6,841,708	6,310,662
資産除去債務	84,784	71,024
役員退職慰労未払金	57,653	57,653
その他	1,295,993	629,663
固定負債合計	13,308,019	12,214,480
負債合計	18,357,209	17,422,493
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,469,402	7,469,402
資本剰余金	8,136,391	8,142,885
利益剰余金	6,796,116	10,056,072
自己株式	△218,584	△182,509
株主資本合計	22,183,325	25,485,851
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,408,870	1,772,259
退職給付に係る調整累計額	△1,771,648	△1,523,027
その他の包括利益累計額合計	△362,778	249,232
純資産合計	21,820,547	25,735,083
負債純資産合計	40,177,756	43,157,576

(2) 連結損益及び包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	41,368,309	41,900,947
売上原価	24,276,312	24,584,765
売上総利益	17,091,997	17,316,182
販売費及び一般管理費	15,880,166	15,879,555
営業利益	1,211,831	1,436,626
営業外収益		
受取利息	2,287	680
受取配当金	94,326	125,978
為替差益	-	3
その他	45,039	73,442
営業外収益合計	141,652	200,104
営業外費用		
支払利息	35,429	26,639
支払手数料	5,241	14,530
貸倒引当金繰入額	34	113
為替差損	51,224	-
その他	10,529	6,360
営業外費用合計	102,457	47,642
経常利益	1,251,026	1,589,088
特別利益		
固定資産売却益	-	4,858,849
投資有価証券売却益	121,275	-
資産除去債務履行差額	-	607
特別利益合計	121,275	4,859,456
特別損失		
固定資産売却損	2,019	-
固定資産除却損	11,422	46,994
減損損失	63,907	374,736
割増退職金	-	21,480
事業構造改革費用	-	163,230
投資有価証券売却損	1,400	-
特別損失合計	78,748	606,439
税金等調整前当期純利益	1,293,552	5,842,105
法人税、住民税及び事業税	171,172	305,544
法人税等調整額	379,568	1,684,306
法人税等合計	550,740	1,989,850
当期純利益	742,812	3,852,254
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	742,812	3,852,254
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△87,213	363,389
退職給付に係る調整額	△1,705,365	248,621
その他の包括利益合計	△1,792,578	612,010
包括利益	△1,049,767	4,464,264
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△1,049,767	4,464,264
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,469,402	8,028,457	6,644,635	△257,717	21,884,777
当期変動額					
税率変更に伴う影響額		101,854			101,854
剰余金の配当			△591,331		△591,331
親会社株主に帰属する 当期純利益			742,812		742,812
自己株式の取得				△3,839	△3,839
自己株式の処分		6,079		42,973	49,052
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	107,933	151,481	39,134	298,548
当期末残高	7,469,402	8,136,391	6,796,116	△218,584	22,183,325

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差 額金	退職給付に係る調整累 計額	その他の包括利益累計 額合計	
当期首残高	1,496,083	△66,283	1,429,800	23,314,578
当期変動額				
税率変更に伴う影響額				101,854
剰余金の配当				△591,331
親会社株主に帰属する 当期純利益				742,812
自己株式の取得				△3,839
自己株式の処分				49,052
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△87,213	△1,705,365	△1,792,578	△1,792,578
当期変動額合計	△87,213	△1,705,365	△1,792,578	△1,494,030
当期末残高	1,408,870	△1,771,648	△362,778	21,820,547

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,469,402	8,136,391	6,796,116	△218,584	22,183,325
当期変動額					
剰余金の配当			△592,299		△592,299
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,852,254		3,852,254
自己株式の取得				△8,125	△8,125
自己株式の処分		6,495		44,201	50,696
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	6,495	3,259,956	36,075	3,302,526
当期末残高	7,469,402	8,142,885	10,056,072	△182,509	25,485,851

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差 額金	退職給付に係る調整累 計額	その他の包括利益累計 額合計	
当期首残高	1,408,870	△1,771,648	△362,778	21,820,547
当期変動額				
剰余金の配当				△592,299
親会社株主に帰属する 当期純利益				3,852,254
自己株式の取得				△8,125
自己株式の処分				50,696
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	363,389	248,621	612,010	612,010
当期変動額合計	363,389	248,621	612,010	3,914,536
当期末残高	1,772,259	△1,523,027	249,232	25,735,083

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,293,552	5,842,105
減価償却費	1,081,448	1,151,218
減損損失	63,907	374,736
貸倒引当金の増減額(△は減少)	3,734	77
賞与引当金の増減額(△は減少)	4,591	△25,726
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△287,064	△172,699
受取利息及び受取配当金	△96,613	△126,659
支払利息	35,429	26,639
為替差損益(△は益)	51,224	△3
投資有価証券売却損益(△は益)	△119,875	—
固定資産除却損	11,422	46,994
有形固定資産売却損益(△は益)	2,019	△4,858,849
割増退職金	—	21,480
事業構造改善費用	—	163,230
売上債権の増減額(△は増加)	31,190	△325,326
たな卸資産の増減額(△は増加)	△203,352	163,996
仕入債務の増減額(△は減少)	97,167	54,916
未払消費税等の増減額(△は減少)	△33,959	△94,759
役員退職慰労未払金の増減額(△は減少)	△5,091	—
その他	14,067	△398,814
小計	1,943,796	1,842,554
利息及び配当金の受取額	98,712	108,077
利息の支払額	△35,792	△27,012
法人税等の支払額	△81,604	△174,671
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,925,113	1,748,949
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	383,579	366
有価証券の取得による支出	—	△7,899,755
有形固定資産の取得による支出	△650,783	△1,688,192
有形固定資産の売却による収入	480	11,402,705
無形固定資産の取得による支出	△64,749	△70,558
投資有価証券の取得による支出	△309,607	△60,537
投資有価証券の売却による収入	165,108	—
投融資による支出	△86,774	△111,342
投融資の回収による収入	140,548	55,779
資産除去債務の履行による支出	△13,067	△23,340
投資活動によるキャッシュ・フロー	△435,265	1,605,126
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△2,100,000	△50,000
長期借入れによる収入	2,300,000	—
長期借入金の返済による支出	△158,471	△1,954,613
リース債務の返済による支出	△51,926	△50,955
自己株式の増減額(△は増加)	45,212	42,570
配当金の支払額	△591,471	△591,046
財務活動によるキャッシュ・フロー	△556,655	△2,604,044
現金及び現金同等物に係る換算差額	△53,223	3
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	879,969	750,034
現金及び現金同等物の期首残高	1,505,002	2,384,972
現金及び現金同等物の期末残高	2,384,972	3,135,005

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ8,975千円増加しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、親会社(提出会社)を中心に連結子会社を含め、菓子、食品、食材の製造・販売及び不動産の賃貸(管理運営)を行っており、そのほか当社で飲食店の営業と連結子会社でスポーツクラブの営業及び保険代理業を行っております。

従って、これらの事業内容の特性を鑑み、「菓子事業」「食品事業」「飲食事業」「不動産賃貸事業」「その他の事業」の5つを報告セグメントとしております。なお、報告セグメントの「その他の事業」については、連結子会社が営むスポーツクラブの営業及び保険代理業であります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。また、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	菓子事業	食品事業	飲食事業	不動産 賃貸事業	その他の 事業	
売上高						
外部顧客への売上高	29,127,180	6,945,426	3,118,819	1,295,076	881,808	41,368,309
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	160,272	—	160,272
計	29,127,180	6,945,426	3,118,819	1,455,348	881,808	41,528,581
セグメント利益 又は損失(△)	2,506,398	270,110	△96,838	426,358	76,271	3,182,300
セグメント資産	10,905,647	2,027,106	9,534,416	8,505,660	306,603	31,279,432
その他の項目						
減価償却費	583,284	60,128	88,049	253,646	19,493	1,004,601
減損損失	1,753	—	62,154	—	—	63,907
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	486,257	87,123	99,723	41,285	32,385	746,773

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	金額
報告セグメント計	41,528,581
セグメント間取引消去	△160,272
連結財務諸表の売上高	41,368,309

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	3,182,300
全社費用(注)	△1,970,468
連結財務諸表の営業利益	1,211,831

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	金額
報告セグメント計	31,279,432
全社資産(注)	8,898,325
連結財務諸表の資産合計	40,177,756

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計	調整額(注)	連結財務諸表計上額
減価償却費	1,004,601	76,847	1,081,448
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	746,773	145,440	892,213

(注) 調整額は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係るものであります。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、親会社（提出会社）を中心に連結子会社を含め、菓子、食品、食材の製造・販売及び不動産の賃貸(管理運営)を行っており、そのほか当社で飲食店の営業と連結子会社でスポーツクラブの営業及び保険代理業を行っております。

従って、これらの事業内容の特性を鑑み、「菓子事業」「食品事業」「飲食事業」「不動産賃貸事業」「その他の事業」の5つを報告セグメントとしております。なお、報告セグメントの「その他の事業」については、連結子会社が営むスポーツクラブの営業及び保険代理業であります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。また、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	菓子事業	食品事業	飲食事業	不動産賃貸事業	その他の事業	
売上高						
外部顧客への売上高	29,666,321	7,210,725	2,933,036	1,158,838	932,026	41,900,947
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	127,902	—	127,902
計	29,666,321	7,210,725	2,933,036	1,286,740	932,026	42,028,849
セグメント利益又は損失(△)	2,632,101	496,830	△103,228	366,041	86,776	3,478,520
セグメント資産	11,549,693	2,078,908	9,144,389	1,864,106	458,367	25,095,463
その他の項目						
減価償却費	685,881	64,387	74,079	210,460	26,373	1,061,180
減損損失	147,401	—	227,334	—	—	374,736
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,342,620	82,082	71,161	165,141	101,303	1,762,307

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	金額
報告セグメント計	42,028,849
セグメント間取引消去	127,902
連結財務諸表の売上高	41,900,947

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	3,478,520
全社費用(注)	△2,041,893
連結財務諸表の営業利益	1,436,626

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	金額
報告セグメント計	25,095,463
全社資産(注)	18,062,113
連結財務諸表の資産合計	43,157,576

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計	調整額(注)	連結財務諸表計上額
減価償却費	1,061,180	90,038	1,151,218
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,762,307	77,775	1,840,082

(注) 調整額は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係るものであります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	3,684.05円	4,338.30円
1株当たり当期純利益金額	125.50円	649.84円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2 平成28年10月1日付で、普通株式について10株を1株の割合で株式併合を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。
 3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	742,812	3,852,254
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	742,812	3,852,254
普通株式の期中平均株式数(株)	5,918,607	5,927,986

※「普通株式の期中平均株式数」については、従業員持株会信託口が所有する当社株式を連結財務諸表において自己株式として会計処理をしているため、算定上、当該株式数を控除しております。

- 4 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	21,820,547	25,735,083
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	21,820,547	25,735,083
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(株)	5,922,986	5,932,068

※「1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数」については、従業員持株会信託口が所有する当社株式を連結財務諸表において自己株式として会計処理をしているため、算定上、当該株式数を控除しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,263,965	1,973,613
受取手形	3,708	4,907
売掛金	4,207,949	4,535,315
有価証券	—	8,899,371
商品及び製品	1,225,652	1,265,043
仕掛品	46,895	31,282
原材料及び貯蔵品	1,022,334	867,466
前払金	154	153
前払費用	117,145	112,582
未収収益	47,171	65,676
繰延税金資産	402,341	380,360
関係会社短期貸付金	30,000	130,000
未収入金	177,078	194,077
その他	14,757	5,848
貸倒引当金	△4,990	△5,504
流動資産合計	9,554,157	18,460,189
固定資産		
有形固定資産		
建物	16,544,271	12,154,906
減価償却累計額	△8,666,582	△7,566,890
建物(純額)	7,877,689	4,588,016
構築物	1,077,000	900,174
減価償却累計額	△951,268	△841,155
構築物(純額)	125,732	59,020
機械及び装置	10,378,591	10,652,327
減価償却累計額	△8,940,223	△8,533,930
機械及び装置(純額)	1,438,368	2,118,397
車両運搬具	27,222	20,278
減価償却累計額	△26,626	△18,744
車両運搬具(純額)	596	1,533
工具、器具及び備品	1,815,672	1,567,067
減価償却累計額	△1,570,864	△1,374,018
工具、器具及び備品(純額)	244,808	193,049
土地	13,678,972	10,156,156
リース資産	203,594	199,437
減価償却累計額	△86,499	△117,131
リース資産(純額)	117,095	82,306
建設仮勘定	139,100	16,633
有形固定資産合計	23,622,360	17,215,109
無形固定資産		
ソフトウェア	135,359	145,333
電話加入権	23,927	23,139
公共施設利用権	102,350	97,762
無形固定資産合計	261,635	266,234

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	5,515,945	6,090,619
関係会社株式	224,735	144,443
出資金	3,503	3,503
長期前払費用	18,368	4,262
入居保証金	9,161	8,486
入居敷金	553,779	441,087
長期未収入金	5,280	4,824
その他	151,492	151,575
貸倒引当金	△7,521	△7,185
投資その他の資産合計	6,474,742	6,841,615
固定資産合計	30,358,737	24,322,958
資産合計	39,912,894	42,783,147
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,565,581	1,602,291
短期借入金	343,412	123,436
リース債務	39,837	35,243
未払金	1,353,417	1,319,310
未払費用	555,203	535,521
未払法人税等	198,971	347,935
未払消費税等	282,660	184,331
預り金	36,574	148,243
前受収益	17,728	48
賞与引当金	598,935	578,643
事業構造改革引当金	—	18,762
関係会社整理損失引当金	—	36,024
資産除去債務	—	147,488
その他	18,205	18,129
流動負債合計	5,010,522	5,095,405
固定負債		
長期借入金	4,084,637	2,300,000
リース債務	82,957	50,699
繰延税金負債	1,607,429	3,422,741
退職給付引当金	4,217,523	4,097,135
資産除去債務	83,825	37,570
受入保証金	1,121,717	500,859
役員退職慰労未払金	57,653	57,653
その他	173,613	128,141
固定負債合計	11,429,353	10,594,797
負債合計	16,439,874	15,690,202

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,469,402	7,469,402
資本剰余金		
資本準備金	6,481,558	6,481,558
その他資本剰余金	1,654,832	1,661,327
資本剰余金合計	8,136,391	8,142,885
利益剰余金		
その他利益剰余金		
圧縮特別勘定積立金	—	2,222,558
固定資産圧縮積立金	1,413,800	1,406,085
別途積立金	5,204,932	5,204,932
繰越利益剰余金	58,208	1,057,332
利益剰余金合計	6,676,941	9,890,907
自己株式	△218,584	△182,509
株主資本合計	22,064,150	25,320,686
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,408,870	1,772,259
評価・換算差額等合計	1,408,870	1,772,259
純資産合計	23,473,020	27,092,945
負債純資産合計	39,912,894	42,783,147

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	40,630,830	41,082,312
売上原価		
商品期首たな卸高	261,057	361,777
製品期首たな卸高	950,661	852,212
半製品期首たな卸高	11,545	11,663
当期製品製造原価	16,519,150	17,504,234
当期商品仕入高	5,677,608	5,137,662
当期貯蔵品(包装材料)仕入高	427,542	376,908
合計	23,847,563	24,244,456
商品期末たな卸高	361,777	349,145
製品期末たな卸高	852,212	901,837
半製品期末たな卸高	11,663	14,061
その他	1,014,367	896,474
売上原価合計	23,636,279	23,875,887
売上総利益	16,994,551	17,206,425
販売費及び一般管理費		
販売費	13,831,362	13,730,904
一般管理費	1,970,489	2,041,994
販売費及び一般管理費合計	15,801,851	15,772,898
営業利益	1,192,700	1,433,527
営業外収益		
受取利息	2,038	533
有価証券利息	363	522
受取配当金	94,326	145,978
為替差益	—	3
雑収入	39,352	36,754
営業外収益合計	136,079	183,791
営業外費用		
支払利息	35,425	26,639
為替差損	51,224	—
貸倒引当金繰入額	34	113
支払手数料	5,241	14,530
雑損失	10,500	6,354
営業外費用合計	102,424	47,636
経常利益	1,226,355	1,569,682

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	—	4,858,849
投資有価証券売却益	121,275	—
資産除去債務履行差額	—	607
特別利益合計	121,275	4,859,456
特別損失		
固定資産売却損	2,019	—
固定資産除却損	11,422	46,982
減損損失	63,907	374,736
投資有価証券売却損	1,400	—
事業構造改革費用	—	163,230
関係会社整理損	—	73,738
特別損失合計	78,748	658,686
税引前当期純利益	1,268,882	5,770,453
法人税、住民税及び事業税	148,911	277,239
法人税等調整額	379,419	1,686,949
法人税等合計	528,330	1,964,188
当期純利益	740,552	3,806,265

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	7,469,402	6,379,704	1,648,753	8,028,457
当期変動額				
税率変更に伴う影響額		101,854		101,854
剰余金の配当				
当期純利益				
固定資産圧縮積立金の取崩				
固定資産圧縮積立金の積立				
自己株式の取得				
自己株式の処分			6,079	6,079
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	101,854	6,079	107,933
当期末残高	7,469,402	6,481,558	1,654,832	8,136,391

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	1,228,322	5,204,932	94,466	6,527,720	△257,717	21,767,862
当期変動額						
税率変更に伴う影響額	34,999		△34,999	—		101,854
剰余金の配当			△591,331	△591,331		△591,331
当期純利益			740,552	740,552		740,552
固定資産圧縮積立金の取崩	△7,372		7,372	—		—
固定資産圧縮積立金の積立	157,852		△157,852	—		—
自己株式の取得					△3,839	△3,839
自己株式の処分					42,973	49,052
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	185,479	—	△36,257	149,221	39,134	296,288
当期末残高	1,413,800	5,204,932	58,208	6,676,941	△218,584	22,064,150

(単位：千円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	1,496,083	1,496,083	23,263,945
当期変動額			
税率変更に伴う影響額			101,854
剰余金の配当			△591,331
当期純利益			740,552
固定資産圧縮積立金の取崩			—
固定資産圧縮積立金の積立			—
自己株式の取得			△3,839
自己株式の処分			49,052
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△87,213	△87,213	△87,213
当期変動額合計	△87,213	△87,213	209,075
当期末残高	1,408,870	1,408,870	23,473,020

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	7,469,402	6,481,558	1,654,832	8,136,391
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
圧縮特別勘定積立金の積立				
固定資産圧縮積立金の取崩				
自己株式の取得				
自己株式の処分			6,495	6,495
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	6,495	6,495
当期末残高	7,469,402	6,481,558	1,661,327	8,142,885

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
	圧縮特別勘定積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	—	1,413,800	5,204,932	58,208	6,676,941	△218,584	22,064,150
当期変動額							
剰余金の配当				△592,299	△592,299		△592,299
当期純利益				3,806,265	3,806,265		3,806,265
圧縮特別勘定積立金の積立	2,222,558			△2,222,558			—
固定資産圧縮積立金の取崩		△7,715		7,715	—		—
自己株式の取得						△8,125	△8,125
自己株式の処分						44,201	50,696
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	2,222,558	△7,715	—	999,124	3,213,966	36,075	3,256,536
当期末残高	2,222,558	1,406,085	5,204,932	1,057,332	9,890,907	△182,509	25,320,686

(単位：千円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	1,408,870	1,408,870	23,473,020
当期変動額			
剰余金の配当			△592,299
当期純利益			3,806,265
圧縮特別勘定積立金の積立			—
固定資産圧縮積立金の取崩			—
自己株式の取得			△8,125
自己株式の処分			50,696
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	363,389	363,389	363,389
当期変動額合計	363,389	363,389	3,619,926
当期末残高	1,772,259	1,772,259	27,092,945